

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
戸別所得補償モデル対策の実施に伴う新聞への広告掲載業務	分任支出負担行為担当 官 関東農政局静岡農政事務所長 森永照男	静岡県静岡市葵区東草深町7-18	平成23年3月3日	株式会社静岡新聞社	静岡県静岡市駿河区登呂3丁目1番1号	会計法第29条の3第4項(特定情報)	戸別所得補償モデル対策に係る広報については、新聞広告を利用した広報を行うことが決定されており、地域において最も広告効果が期待出来るのは県内トップシェアの新聞に広告を掲載するである。このことから当該情報を提供することが可能な者であるため。	-	-	-	1,680,000	-	-	-	0	0	-	-